

社保審「第8回 医療部会」

2009/7/9

次期改定の基本方針、前回より2カ月前倒しで議論スタート

社会保障審議会・医療部会（部会長：齋藤英彦・名古屋セントラル病院院長）は7月9日、約半年ぶりに開催し、2010年度診療報酬改定の基本方針の策定に向けた議論を開始した。前回改定時より2カ月前倒しスタートとなる。



この日は、新任の委員が複数いることから、社保審の医療部会・医療保険部会と中医協との役割等を確認し、[経済財政改革の基本方針（骨太の方針）2009]や[2010年度一般歳出の概算要求基準（シーリング）の考え方]、[持続可能な社会保障構築とその安定財源確保に向けた「中期プログラム」]などをもとにフリーディスカッションを行った。委員からは、救急、周産期、小児などの地域医療の再構築や医師不足への対応が必要とする意見が相次いだ。

中医協委員でもある小島茂委員（日本労働組合総連合会総合政策局長）は、「過去2回の基本方針の“緊急課題”や“4つの視点”の結果が今どうなっているのか。結果を十分に検証し、診療報酬・制度・予算のそれぞれの役割を明確にした上で、診療報酬で何を整理する必要がある」と指摘し、今回から患者の立場として新たに加わった海辺陽子委員（癌と共に生きる会副会長）は「評価や検証は国民に分かりやすい形にするべき」と述べた。海辺委員は、「改定の根拠が国民の視点からは不明確。努力して黒字化した病院が改定後に赤字に転じるのを見ると、改定された報酬がどこかおかしかったのではないかと考えざるを得ない」とし、改定の決定プロセスでタウンミーティングを開催するなど、国民のコンセンサスを得られる方法に見直す必要性にも言及した。

医療の現場の意見としては、遠見公雄委員（全国自治体病院協議会会長）が「“医療崩壊”と言われるが、何が崩壊しているか認識して議論してほしい」とし、「地方の病院やハイリ



今回から遠見公雄委員（中央）が加わり、6人が中医協委員との兼任となる。手前は山本信夫委員

スク・ローリタンの救急、産科、外科が崩壊していることは共通認識」と地域医療が危機的な状況にあると訴えた。さらに、教育・臨床・研究の3つの使命がある大学病院がDPCの導入や独法化で臨床中心にやらなければいけない状況にあることや、現在の診療報酬では評価されていないコメディ

ィカルの働きを評価することが医療のレベルアップにつながるとの考えを示した。山本信夫委員（日本薬剤師会副会長）も「崩壊してしまった地域医療提供体制をどう組み直すかという方向での診療報酬改定が必要」と地域医療の再構築の必要性を強調した。

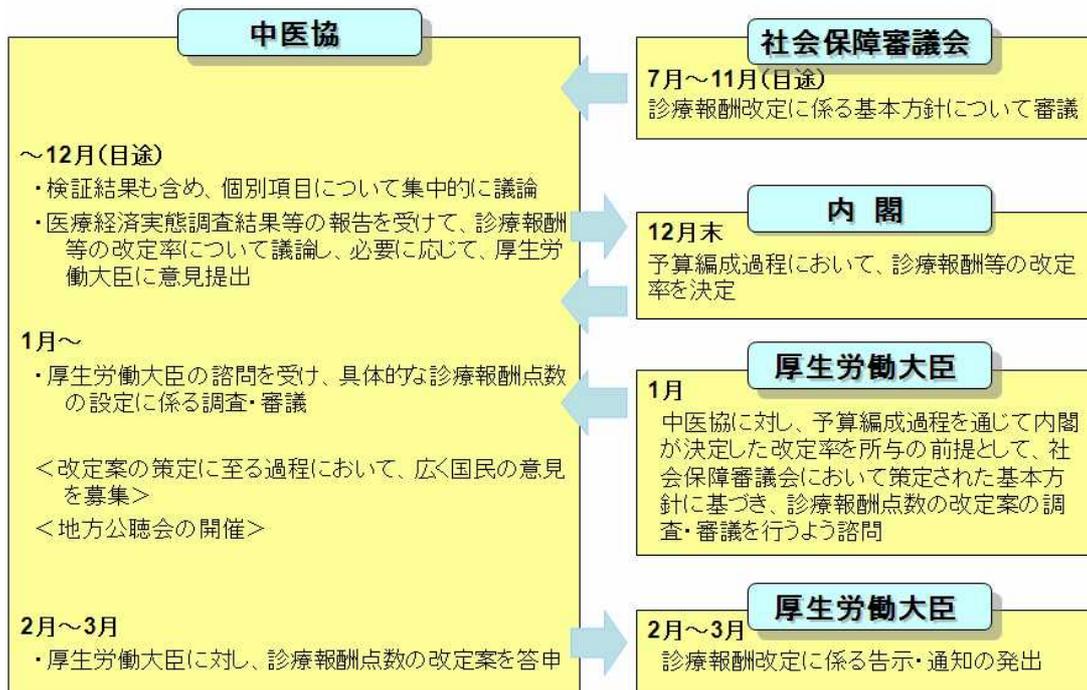
改定に関する意見のほか、本来の部会の検討課題である医療提供体制についても、「医療と福祉は本来シームレスなものだが現状は施策がバラバラ。在宅医療や介護が重症障害児等の受け皿になるよう中長期的な視野で、医療と福祉の在り方を考えるべき」（加藤達夫委

員・国立成育医療センター総長)「総合的な視点に立って診療を行う“総合診療医”を育成し、“総合診療医”が地域医療の要になる必要がある」(高智英太郎委員・健康保険組合連合会医療部長)などの意見が上がった。

医師不足については、「医師の地域偏在、診療科偏在は予算や診療報酬上の措置で単純に解決するものではない。地域医療計画の中に診療科ごとの必要な医師数を盛り込むといった視点も必要」(小島委員)「地域偏在の解決には管理者要件が特効薬になる」(村上信乃委員・日本病院会副会長)などの提案があり、医療の安全性については、「安心のためには医療の質の担保、安全性の確保が外せないが、その具体策は曖昧」(海辺委員)「安全を確保する上で医薬品のコントロールは重要。適切な情報提供を含めてどういう提供体制を組むかが大きな問題」(山本委員)などの指摘が上がった。

中医協委員を兼務する西澤寛俊委員(全日本病院協会会長)から「開催回数を増やして医療提供体制についても議論したい」と提案があったことから、事務局では、次回以降は改定の基本方針を議論する回と医療提供体制に関して議論する回を分けて、月1回程度のペースで開催する予定。改定の基本方針は、保険局医療課が提示した2010年度診療報酬改定のスケジュール案(下図)に沿って、11月中にまとめるとしている。

2010年度診療報酬改定に向けたスケジュールについて(案)



社保審・医療部会の資料をもとに作成

管理者要件：病院・診療所の管理者の要件として、へき地医療、救急医療等の経験を求めること。

2006年1月20日の医療部会で提案された。

第22回 社会保障審議会医療部会資料 (<http://www.mhlw.go.jp/shingi/2006/01/s0120-2.html>)

「資料3 へき地医療・救急医療等の診療経験を病院・診療所の管理者の要件とすることについて」参照